

富田林市行財政経営改革ビジョン第Ⅰ編(素案)に対する

パブリックコメントの実施結果について

1. パブリックコメントの実施状況

- (1) コメントの募集期間 令和2年4月25日(土)から令和2年5月19日(火)
(2) コメントの提出数 7通 (提出方法:持参1通、郵便1通、FAX4通、Eメール1通)
※うち、公表しない意見(住所、氏名が明記されていない意見)1通
(3) コメントを基に修正した箇所 3箇所

2. パブリックコメントの内容

No.	コメント内容	コメントに対する市の考え方
1	富田林市行財政経営改革ビジョンに対する意見になるのか分かりませんが、STAY HOMEということで、少し考えたことがありましたのでまとめてみました。 私がよく散歩するコースで思いついたことです。 1つ目は、板持周辺には広範囲に用水路があり、石川や佐備川も流れているので、年間を通じて流れの強い所に小水力発電装置を設置して、市の施設の電気を賄えるようにするとか、売電するようにしたらいいのではないかと思います。 水利権の問題やゴミの掃除などデメリットもあって普及しにくいようですが、最近ではゴミの影響を受けにくい装置なども開発されているようです。また、蓄電池の性能も飛躍的に向上して、発電と蓄電の組み合わせで活用方法もたくさん増えて、災害時などにも活躍できると思います。 市内の河川は高低差があまりないため、発電には向いていないかもしれませんが、用水路の中にはいつも勢いよく流れている場所もあります。また、上水道施設では、数百KW程度のポテンシャルを持っているところもあるようです。 2つ目は、現在閉鎖している学校給食センター跡に、バイオガス発電所を建設するのはどうでしょうか。バイオガス発電は、食品廃棄物や植物残渣など、有機性の廃棄物を発酵させてできたメタンガス	個別具体的な取り組みにつきましては、この後に、本ビジョン第2編「取組行動計画」として定めることとしております。 この「取組行動計画」は、本ビジョン計画期間内に重点的に取り組むべき項目(事業)をまとめる予定をしており、改めてパブリックコメントや市民アンケートを実施し、広く市民の皆様のご意見・ご提案を伺いながら策定して参ります。 なお、策定後も社会情勢や市役所を取り巻く環境の変化に応じ、適宜、取組項目の追加や見直し等を行い、弾力的に対応していきたいと考えておりますので、お寄せいただいたご意見・ご提案も踏まえ、財政状況も勘案した上で、関連部署が連携しながら検討して参ります。

	を燃焼させて発電するのですが、売電する場合は高い価格に設定されています。そして、廃棄物の搬入時に処分料を徴収したり、排熱を農業用施設などに利用して、最後の残渣は、堆肥や液体肥料として活用できます。臭気は、内を陰圧にしたりして工夫することによって、苦情がでるような臭気の心配はないようです。 小水力発電やバイオガス発電と太陽光発電の大きな違いは、昼夜関係なく年間を通じて発電できて、天候にも左右されないので、稼働率は太陽光発電に比べて小水力発電の場合は5～8倍になるそうです。そして広い敷地を準備する必要もありません。こうした再生可能エネルギーの発電事業を、地産地消とか市の収益となるように活用して、特にバイオガス発電の場合、廃棄物の減量や雇用の創出など地域の活性化にも役立つ事業になると思います。 デメリットは、小水力発電の場合は、設置場所が限られるとか、水利権や法的な規制、手続きが煩雑になるようですが、最近ではかなり簡素化されているようです。もし、水のエネルギーで発電した電気て、市の施設の電気を賄うことができれば、採算性は別にしてすごいエコと思います。例えば、「富田林エコタウン構想」といったものを作成して、先頭になって推し進めて欲しいと思います。 バイオガス発電は、発電量に対して原料になる有機性の廃棄物をコンスタントに調達できるかが問題で、こちらも民間と協力してでも検討していただきたいと思います。学校給食センターを他に活用する方法もあると思いますが、閉鎖したままにしていると「もったいないな」と思います。 わたしは、年金だけの生活が始まって2年になり、今まで以上にエコと節約が大切な生活になりましたが、そのおかげで、逆に今まで考えられなかったような趣味とか楽しみができ、気持ちだけは、できるだけリッチな気分て老後を過ごせたらと思って毎日暮らしています。これからも財政難が続くということですが、少しでも補う方法がないかと思い提案してみました。	
--	---	--

No.	コメント内容	コメントに対する市の考え方
2	意見は総論とする。 確かに、人口減少や少子高齢化の進行に適応しながら、それらに歯止めをかける市政が求められている。が、それは、市の財政運営や市民の責任ではない。「集中改革プラン」では、約 64 億円。「行財政改革の推進について」では、約 42 億円の効果があり、「第 3 期行財政改革プラン」では、着実に成果をあげたのだから、歳出削減を目的とする「第 4 期」は止めて欲しい。 誰のためのプログラムなのか、市民サービスの向上を言うのなら、市民のためのプログラムでなければならない。人件費削減が、諸刃の剣になっているように思う。 国の構造改革や、府の税源移譲政策が市の財政を圧迫し、それを補うために人件費削減や事業の民間委託、広域化、指定管理者制度の選択等、公の財産を民間企業に移行させていくことは、国の思惑ではないか。 一般行政職員は、日本国憲法を遵守し、住民の暮らしを守る大切な専門職であり民間の労働者とは違う。市民の生活実態を 1 番知っているのが市職員である。 「誰のための公共事業か」「誰のための公的支出か」を深く考えて欲しい。 臨財債については、どのくらいが適正なのかわからないが、国から確実に返してもらっているのが気になる。 民生費の増加は、市の特性もあり、国が作り出した「格差」の拡がりや年金制度の不十分さで作り出された人たちを、市が引き受ける以外ないので、国や府に地方交付税増や補助金・負担金を求めながら運営していくしかない。 今後のビジョンとしては、市民の「安心・安全」を受け継ぎ、足りなかったところを進めていくようなビジョンを示して欲しい。 富田林市の農業や商工業の活性のためにも、「地産地消」「地産地商」型のシステムを作るなど	お寄せいただいたご意見にもありますように、これまで行財政運営の効率化を図るため3期15年にわたり行財政改革に取り組むことで、市政として着実に改革の成果を上げて参りました。 その結果、形式収支においては黒字を維持しているところです。しかしながら、今後も人口減少や少子高齢化の進行等を背景に、税収の減少や社会保障関連費用や公共施設等の更新費用の増大など、厳しい財政状況が続き、引き続き行財政改革に取り組まなければ形式収支が赤字に転落することが予測されております。 また、これからの行財政改革には、歳入の確保や、歳出の最適化を重点的に行うにとどまらず、市民、地域団体、事業者、ボランティア、NPO法人等の多様な主体と行政が力を合わせた新しい公共の形成を推し進めることで、経営資源を適切に配分し、市民サービスの質の向上を図って参ります。 その中でご意見にもあります「公」と「共助」について、公共の役割を明確化するためにも以下の箇所()の部分)について、加筆修正させていただきます。 ◎P12 ・・・公共主体の仕組みから市民、地域団体、事業者、ボランティア、NPO法人等と行政が力を合わせ、<u>新しい公共私相互間の協力関係を構築し、共創による・・・</u> ◎P13 <u>めざすべき姿</u> <u>行政が、サービス提供の担い手のため</u>

	力を入れてみてはどうだろうか。SDGs とも整合性がとれる。 全国的に減っている20人以下の小規模事業者の育成・支援を政策の対象にしてみてもどうか。 企業のための自治体づくり、といわれている「2040 構想」は、AI やロボティクスを入れたら公務員を半減できると言っているが、「公・共・私」の協力関係といっても、「公」がどんどん細っていくのでは話にならない。「共助」にも限界があることを認識すべきで、先を見据えたビジョンへの具体策が欲しい。	の共創の場を創出し、多くの市民や事業者等が…… ◎PI6 ●柱Ⅰ 市民と共創によるまちづくりの推進 ……行政による公共サービスの役割を検証し、行政が共創の基盤をつくることで、新しい公共の形成を推進します。 なお、個別具体的な取り組みにつきましては、No.Ⅰに記載のとおりです。
NO.	コメント内容	コメントに対する市の考え方
3	過去のプランのタイトルが、毎回変わってきたことにより一貫した取り組みの流れを理解しにくくしているように思います。全体を読み通して、平成12年「地方分権一括法」施行に始まる自治体のあり方の大きな変化、その対応を模索してきた流れが読み取れました。 H17～H21 集中改革プラン（第1期） 64億円の効果 H22～H26 行財政改革の推進（第2期） 42億円の効果 H27～H31 第3期行財政改革プラン（第3期） 5億円の効果 R2～R6 行財政改革ビジョン（第4期） 効果は評価できると思います。しかし、今年度は「コロナ禍」が引き起こす経済不況により、中小企業の倒産や撤退、個人事業主の収入減で、市税収入が大きく損なわれることになりそうです。リーマンショック以上の世界不況と言われ、今年度以降も続くことが予想されます。 これまでの収入の地道な増加努力や時代の変化に合わせた支出の削減努力は継続すべきではありますが、収入の大幅な減少の前に、過去の事例を参考にはできません。過去の延長ではビジョン（プラン）は描けなくなったと想像します。これからは、違った角度から財政運営	お寄せいただきましたご意見にもありますように、これまで行財政運営の効率化を図るために3期15年にわたり行財政改革の取り組みを進めてまいりました。 昨今の感染症対策に伴う経済等への影響はもちろんのこと、今後も多様化する市民ニーズに対応するための新たな施策の実施に向けて、更なる行財政改革に取り組む必要があると考えており、その資源を適切に配分することも重要と考えております。 また、これからの行財政改革には、これまでの取組を踏襲するだけでなく、市民、地域団体、事業者、ボランティアNPO法人等の多様な主体と行政が力を合わせて、本市のめざす将来像を共有し、共創のまちづくりを推進していくことにより、新しい角度から市政にも取り組んでまいります。 なお、個別具体的な取り組みにつきましては、No.Ⅰに記載のとおりです。

	というより市政を見直すべきではないでしょうか？ 責任を伴う企業経営の観点で市の財政を考えなければならぬと思います。富田林市の地理的歴史的特徴や財産、自然の宝物、人々が持つ人的資源を活用して、時代が必要とし可能とする手段や方法で、人々の役に立つものやサービスを官民一体で提供していく必要があると考えます。これは、今までのプランや総合戦略の中でも述べられてきたことですが、実態が伴っていなかったように感じます。 経営改善のためには、自主財源を増やし、より多くの投資的支出を生み出し、何に投資していくかを明快に打ち出すことが経営ビジョンです。そして結果を出すためには、経営責任を問うことが求められるのではないのでしょうか。 発展や繁栄を目指し、変化を積極的に前向きに受け入れなければなりません。農業分野、工業分野、教育分野など様々な分野での研究と必要な分野への集中した投資を期待します。 〈専門家ではない一市民の私が考える課題〉 農林地場産品を市民や一流調理人に、日本人好みの味にするための調理方法を研究してもらう（農業分野） 地元で愛される加工品に仕上げ、製造・販売・宣伝・流通を総合的に研究する（農業分野、工業分野） 機械を使って少しでも労力を減らす工夫（農業分野） 中国でしか製造していないものの生産を誘致するために、税制を優遇したり、申請手続きなどを簡素化したり、一定期間経営安定のための補助方法を検討（工業分野） 製造設備の更新、移転などを有利にするための施策（工業分野） 小規模企業の相続を円滑にできるための条例を制定（工業分野） 公教育と塾を融合し、両方でオンライン教育の	
--	--	--

	活用研究を進める（教育分野） 画一的な教育から、オンライン発表方法を検討し、個別研究を奨励し公開発表の機会や場を設ける（教育分野） こどもたちがそれぞれ興味をそそる分野（例えば文化・芸能、園芸、体操・体育、健康・保健、その他）のオンライン映像の作成を奨励し、公教育以外でも個性を育てる（教育分野） 広い空き地を利用し、ドローンの練習・教習・競技場を作る（教育分野） 公共施設を利用し、３Ｄプリンターの自由な活用施設を作る（教育分野） フェースマスクやドアノブなど、感染防止に役立つものを３Ｄプリンターで作る場の提供 議員、市職員の報酬・給与は、財政収支（経営成績）スライド制の導入を検討（公務員・議会） 広く市民から募れば、もっと広く多くのアイデアは出てくると思います。そのなかから目標を絞り込み、研究・開発を奨励し、官民で、実現可能な将来的には利益を生み出す工夫を重ねます。市の発展や繁栄に貢献でき、市民の誇りにつながるものの創造を視野に入れることができるのではないのでしょうか。	
NO.	コメント内容	コメントに対する市の考え方
4	今までの改革プランで歳出が削減されて成果をあげていると書かれているが、人件費を削減して成果をあげたのなら、それによって逆に市民サービスが低下しているのではないか。 市職員の割合が正規と非正規が逆転して非正規の方が多くなっていると聞いているが、災害が起きた時に迅速な対応が出来るのか、不安である。 富田林病院については、中核病院としての機能を維持できるように、国の再編統合に反対の意思表示が必要である。 住民票や印鑑登録証など各種証明書の発行手数料が高いのではないか。 各種証明書は無くしては生活が成り立たないものなので、必要最低限の金額にすべきである。	今後も人口減少が進むと予測される中、ICTの有効活用や地方分権の推進による権限移譲、災害時等における体制の構築など、様々な要素を考慮し、お寄せいただきましたご意見にもあります市民サービスの低下につながることをないよう、効果・効率的な組織体制の構築や人員配置に努めて参ります。 また、富田林病院におきましては、今後も継続して地域の基幹的な病院としての役割を継続して果たされるものと考えており、必要に応じて大阪府を通じ国に対して、地域の医療を守るべく要望して参ります。

		最後に、各種証明書の発行手数料については、サービスの提供に要する経費を算定し、申請者に適切な負担をいただく必要があります、市民負担の公平性を踏まえることが必要なことから、手続きに係る経費として今後ともご負担をお願いして参ります。
NO.	コメント内容	コメントに対する市の考え方
5	「集中改革プラン」で 64 億円、「行財政改革の推進」で 42 億円の効果をあげたということで市の努力は認めますが、市民の暮らしにどのような影響がでたのか、今後出てくるのか気になるところです。とくに公務員を減らして行くことは、市民にとって損害が大きくなるのではないのでしょうか。 全国的に少子高齢化が加速しています。特に、いまは、都市部に若い人や世帯が集中するような状態になっています。自然もまだまだある富田林市は子育てによい環境と思うので、子育てや教育の施策の充実が必要と思われます。 新型肺炎コロナ感染症の広がり医療体制の充実が切実になっています。 今後の自主財源の減少していくことが予想される中、見直すべきものは見直し、投資していく必要があるのは当然ですが、十分、考慮して取り組んでいていただきたいです。 SDGsについては、積極的に取り組んでいってほしい。もちろん、市民もともに取り組んでいくことが大事だと思います。	行財政改革の取り組みにおいては常に効果検証が必要です。その取り組みについては毎年度集約を行い、検証を行っているところです。また、本市を取り巻く社会経済情勢の変化への対応や市民サービスの低下につながることをないよう、効果・効率的な組織体制の構築や人員配置に努めて参ります。 また、少子高齢化を背景に今後も厳しい財政状況が続くと予測される中でも、子育て支援、教育や医療体制の充実を図るためにも、限られた資源の中で、施策の選択と集中を行い、市民サービスの向上に向け取り組んでまいります。 最後に、SDGs の実現についても、理念等の関心を高めながら、市民の皆様と共有・協働しながら、取り組んでまいります。
NO.	コメント内容	コメントに対する市の考え方
6	第1期～3期まで、ほぼ計画通りに進んで、成果を上げてきた。しかし、財政難の為に、第4期でも歳出削減が必要という案と思います。 市民の目から見て、「富田林病院の建て替え」「公立幼稚園を守る」等大きな歳出にもかかわらず、市民の声に耳を傾ける市政を頼もしく感じます。 現在、コロナウイルス対応策でも、「市民の命を守	お寄せいただいたご意見にもありますように、本市においては、「市民本位の市政の推進」を掲げており、今後も市民の皆様のお声も聞きながら、市政運営に努めて参ります。 また、本ビジョンにおいては歳出の最適化という方針だけでなく、「市民と共創のまちづくりの推進」を改革の柱の一つとし

る」使命をもって市政運営をしてもらっており、安心して住める富田林と近隣の市町村に大きな声で言えると感じます。ビジョンに書かれている「あらゆる主体との連携の推進」が出来ているのではないのでしょうか。市民皆が自分の出来る事で協力しています。小さな力ですのでどこまで持続するか、どう有効に活用するかが、市政の力のあり方だと思います。 保健所の大変さ、子ども達に対応する保育所、幼稚園、学校、学童、そして大きく報道されている医療、福祉に関わる仕事の大変さが目につきます。市役所で働く人を含めて、利用させてもらう市民としては「人件費削減による人手不足、派遣労働者や低賃金により働きにくさ」など気になることがあります。「人件費を中心とした歳出の適正化」は国や府の方針とも想像しますが、特に子ども達、高齢者と直接関わる職員は正規職員で市の責任で実施して欲しいと思います。 今後のビジョン3本柱で「多様な主体との連携、協助、共創を基本とした取り組みをあらゆる分野で進めると共に行政による公共サービスの役割を検証する。組織運営の強化を目指す。歳出の最適化による安定した財政運営」とあります。厳しい財政状況だと思いますが、市民が行政を信頼して富田林で安心して暮らせるような検証、運営になるようにのぞみます。 SDGs推進も基本方針に入っています。「誰一人取り残さない」全ての目標にジェンダー平等視点があります。市の財政状況で民生費が大きな割合を占めています。国として応じるべき部分もあると思います。必要に応じて国や府を動かすことも検討に入れて欲しいと思います。国政により、市民の年金、賃金が減ると市の歳入が減る事につながると思います。	で掲げており、ご意見にもありますように、市民の皆様と常に連携・協働しながら、更に信頼していただけますよう各種施策の取り組みを進めて参りたいと考えております。 一方、昨今の感染症対策にもみられるように、想定を超える対応が求められることも予想されることから、社会経済情勢の変化への対応や市民サービスの低下につながることをないよう、効果・効率的な組織体制の構築や人員配置に努めて参ります。 なお、本ビジョンに掲げております、改革3本柱を掲げ、その取り組みを推進することにより、厳しい財政状況の中でも、今後多様化する市民ニーズや新たな施策の実現に向けて、限られた資源の中で、施策の選択と集中を行い、市民サービスの向上に向け取り組んでまいります。 最後に、国における「SDGs実施指針」を受け、全国における「誰一人取り残さない」SDGsの理念を推進する取り組みが不可欠であり、本ビジョンにおいても、その理念と親和性が高いものと考えており、本ビジョンにおける取り組みの達成を見据えながら、持続可能な行財政運営の推進に努めて参ります。
---	--

以上

富田林市行財政経営改革ビジョン第Ⅰ編(素案)に対する

学識経験者からの意見について

① 学識経験者：近畿大学総合社会学部 久教授

② 意見收受日:令和2年6月1日(月)

③ 意見を元に加筆・修正した箇所(5箇所)

意見	加筆・修正箇所
頂いた案に書かれていることは間違っていないですが、総務省の「自治体戦略 2040 構想研究会 第二次報告」の柱も参考に、今後のあるべき姿を的確に表現したほうが全体がわかりやすくなると思いました。 たとえば、共創が謳われていますが、これだけを強調すると「市役所が財政難でできなくなったから市民に投げられている」という印象になってしまいます。 「自治体戦略 2040 構想」にもあるように、市役所がプラットフォームビルダーとなって、市民が動きやすい基盤をつくる、市民同士がつながる機会をつくること、これからの市役所の役割になる、という記述があったほうがいいのではないのでしょうか。 市民に丸投げではなく、市役所がプラットフォームをつくり、そこで出会った人がネットワークし共創を進めていく、そんなニュアンスでの記述があればと思います。 「自治体戦略 2040 構想」での基本的考え方は、「スマート自治体への転換」	左記の意見を受け <u> </u> の部分を加筆修正させていただきます。 PI2 2. 本市を取り巻く行財政経営の課題 地方分権一括法の成立後、国と地方の役割分担が変わり、地域における行政は地方自治体が担うこととなりました。さらに広域自治体である都道府県から基礎自治体である市町村への権限移譲が進み、その流れは加速しています。<u>また、平成30年7月に「自治体戦略2040構想研究会」(総務省)がまとめた報告書では、新たな自治体行政の基本的な考え方として、業務の自動化・省力化などAI等の活用による「スマート自治体への転換」、コミュニティの復権により行政サービスの負担の軽減を図る「公共私によるくらしの維持」ならびに、基礎自治体間の連携や広域自治体(都道府県)の補完の推進による「圏域マネジメントと二層制の柔軟化」が示されました。</u> このような状況の中、総合ビジョンおよび総合基本計画を今後7年間(令和8年度まで)にわたって着実に推進し、将来像を実現するためには、基本施策として「主体的な市民参加と協働によるまちづくり」、戦略的施策として「新しい人の流れを生む魅力の発信と愛着の醸成」および経営的施策として「将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進」を掲げています。今後はさらにこれらを体系的に取り組み、市民、地域団体、事業者、ボランティア、NPO法人等と行政が、互いに連携協力して共創によるまちづくりを進める必要があります。 また、今後さらに歳入の減少が見込まれることから、限られた資源の中で、施策の選択と集中を行い、市民サービス

で機械やAIを活用することで人件費ダウンが図れる、「公共私による暮らしの維持」では「共」すなわちコミュニティの復権によって行政サービスの負担を軽減する、その基盤づくりとして行政がプラットフォーム・ビルダーになる、「圏域マネジメントと二層制の柔軟化」では施設やサービスを広域でシェアすることで費用負担を抑える、という考え方です。ビジョン素案にも同様な事柄が書かれていますので、整理・記述のやり方次第でわかりやすさが増すと思います。	向上のための取組について最大の成果が得られる体系へと行政経営の仕組みを再構築しなければなりません。 以上のように、厳しい財政状況の中でも、公共主体の仕組みから市民、地域団体、事業者、ボランティア、NPO法人等と行政が力をあわせ、<u>新しい公共私相互間の協力関係を構築し</u>、共創によるまちづくりへの変換に取り組むとともに、経営的な視点に立った行財政運営を推進することを目的とした、「(仮称)行財政経営改革ビジョン」を策定します。 P13 めざすべき姿 <u>行政が、サービス提供の担い手のための共創の場を創出し</u>、多くの市民や事業者等が地域の課題解決に向け、多様な主体間のネットワークの充実を図り、行政とともにまちづくりを進めています。 一方、行政においては、財政状況の見える化が進んでいるなど、透明性の高い、効率的・効果的な行財政運営が行われることで、市民のニーズに応えることができる質の高い行政サービスが持続的に提供されています。 P16 ●柱Ⅰ. 市民との共創によるまちづくりの推進 ～新しい公共の形成～ 総合ビジョンの基本施策である「主体的な市民参加と協働によるまちづくり」や「市民とともにつくる。市民が幸せになる。市民本位の市政の推進」に向け、市民、地域団体、事業者、ボランティア、NPO法人等の多様な主体との連携・協働「共創」を基本とした取組をあらゆる分野で進めるとともに、行政による公共サービスの役割を検証し、<u>行政が共創の基盤をつくることで</u>、新しい公共の形成を推進します。 ●柱Ⅱ. 効果的な行政運営の推進 ～持続可能な行政運営～ 施策や事業における「選択と集中」の観点やICTの有効活用など事務事業の効率化・省力化に努めるとともに、人材の育成や共通業務の集約化、<u>都市間連携による施設やサービスの共有化</u>など、組織運営の強化を目指すことで、持続可能な行政運営を推進します。
---	--

以上